

令和 8 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

『みんなの夢をつばさにたくし』 「信頼」・「挑戦」・「継続」をキーワードに心の通う教育活動を展開し、社会で活躍する総合的な「人間力」の育成をめざす。 1. 互いに信頼で結ばれた関係を作り上げ、相手を思いやる豊かな心の育成をめざす。 2. 専門コース・系の特色を生かし、挑戦する心と積極的な行動力の育成をめざす。 3. 自らの可能性を伸ばし、夢の実現に向けた粘り強い継続力の育成をめざす。

2 中期的目標

1 相手を思いやる豊かな心の育成（一人ひとりを大切にし、お互いが信頼感を持てる関係の育成） （1）外部との連携を含めた教育相談・生徒支援体制の充実を図る。 ア. 教育相談体制の充実とカウンセリングの手法を用いた対話主体の生徒支援をおこない、安心安全な学校づくりとともに中退防止を図る。 イ. 開発的カウンセリングの視点で生徒と向き合い、教育相談を行う。 ※学校教育自己診断（教員）「教育相談体制が整備されている」の肯定率を R10 年度まで 90%以上を維持する。（R 5 年度 86%、R 6 年度 87%、R 7 年度 90%） ※卒業率 90%をめざす。 （2）規範意識と帰属意識を育成する。 ア. よりよく社会で生きるために必要な力の育成として、教員全体が協力して一人ひとりを大切にする丁寧な生徒指導をめざす。 イ. 学校が安心できる居場所づくりとなるように SNS 等の適切な使い方を教えるとともに複数回の面談を通して学校生活への定着をすすめる。 ※学校教育自己診断（生徒）「学校へ行くのが楽しい」の肯定率を R10 年度までに 85%以上をめざす。（R 5 年度 76%、R 6 年度 78%、R 7 年度 76%） ※学校教育自己診断（生徒）「悩みや相談に親身に応じてくれる」の肯定率を R10 年度までに 85%以上をめざす。（R 5 年度 79%、R 6 年度 82%、R 7 年度 79%） ※担任、進路指導担当による生徒面談複数回実施（100%） （3）部活動の活性化を図る。 ア 継続的な入部促進と退部率の抑制により、帰属意識を高める。 イ 地域との交流を通して自己有用感の向上を促す。 ※1 年生の部活動加入率を R10 年度までに 65%をめざし、年度内退部率は 5 %未満をめざす。 （加入率[退部率] R 5 年度 60%[4. 1%]、R 6 年度 46. 0%[8. 8%]、R 7 年度 48. 1. %[25. 9%]） （4）ユネスコスクールの活動を基盤に、社会参画意識の育成を図る。 ア 社会貢献活動をととして自尊感情・自己有用感の向上を図る。 イ 地元小中学校や地域社会と連携し、地域活動や異校種との交流を通じて社会に貢献する活動を推進する。 ウ 国際交流活動を積極的に行い、異文化への理解を深めるとともに英語力の向上を図る。 ※小学校、中学校や地域の行事等（年間 10 回以上）、学習活動等に参加する機会の設定（年間 10 回以上） （5）共生推進教室の取組みを生かした人権教育をすすめ、生徒のノーマライゼーションの意識の向上を図る。 ア. 「ともに学び、ともに育つ」の理念のもと、共生推進教室の生徒が他の生徒や地域の人々と交流する機会をより多く設定する。 イ. 障がい者理解、同和問題、セクシュアル・ハラスメント等の人権ホームルームを通して人権意識を高める。 ※R10 年度まで、共生推進の生徒の進路決定率 100%を維持する。
2 進路実現をはかり、将来を生き抜く力の育成（挑戦する心と積極的な行動力、粘り強い継続力の育成） （1）継続した創意工夫の授業改革に取り組む。 ア. 1 人 1 台端末を活用した、「わかる授業」「魅力ある授業」を創出する。 イ. 相互の授業見学や研究授業、授業改善の研修を通じて積極的に授業改善を図る。 ウ. ユニバーサルデザイン化を意識した授業づくりを行う。 ※学校教育自己診断（生徒）「授業はわかりやすい」の肯定率について 75%以上維持し、R10 年度には 80%以上にする。（R 5 年度 78%、R 6 年度 77%、R 7 年度 78%） （2）「確かな学力」の定着から進路実現できる学力、将来を生き抜く力の育成をはかる。 ア. 学力生活実態調査等を年 2 回実施し、学力の定着度を測定するとともに、学力向上プラン策定の資料とする。 イ. 生徒の学力の分析を行い、生徒が進路へ積極的に取り組むモチベーションを高めるためにデータに基づいた取組みを行う。 ウ. 中退防止対策の一環として基礎学力の定着に向けた取組みを行う。 エ. プレゼンテーション活動等を通して生徒の自己発信力を高め、他者との信頼関係づくりにつながる取組みを行う。 ※平成 29 年度から導入した学力生活実態調査の A・B 1 ゾーンの生徒数を、R10 年度まで 25 人以上維持。（R 5 年度 37 人、R 6 年度 24 人、R 7 年度 2 年 21 人、3 年 27 人） ※進路先に対する満足度アンケートをおこない、毎年肯定的回答 90%以上を維持する。（R 5 年度 93%、R 6 年度 95%、R 7 年度 94%） ※中堅私大の合格者を R10 年度までに 10 人以上めざす。（R 5 年度 6 人、R 6 年度 5 人、R 7 年度 4 人） （3）多様な進路ニーズに応えるため専門コースや看護・医療系、総合系の授業を充実させる。 ア. 高大連携による大学での学びの先行実施や外部連携による看護・医療系、総合系の授業の充実等、進学に対する生徒のモチベーションアップを図る。 イ. 専門コース（社会文化コミュニケーションコースや美術工芸表現コース）の特色を生かした取組みを行う。
3 校内組織の業務改善と後継者の育成（組織力の強化と改革意識の継続） （1）チーム学校として機能する体制整備 ア. 大職員室でのコミュニケーションを活性化し PDCA サイクルに基づいた業務改善を行う。 イ. 首席を中心に分掌横断的な連携を図る。 ウ. 全教職員が各コース・系に所属し後継者を育成することで、コース授業の充実と併せて継続と定着を図る。 （2）人材育成と意識改革 ア. ミドルリーダーを中心に、経験年数の少ない教員の OJT を図るなど、チームとして機能する職場づくりを推進する。 イ. 教職員一人ひとりの意識改革を図り、可能なものは外部委託を行う等、勤務時間の管理や健康管理を徹底し「働き方改革」に取り組む。 ウ. 教員研修を活発に行い、より良い学校づくりに向けた意識向上に取り組む。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標〔R 7 年度値〕	自己評価
（一人ひとりを大切に、 相手を思いやる豊かな心の育成）	（１）外部との連携を含めた教育相談・生徒支援体制の充実を図る。 ア 教育相談体制の充実	（１） ア 教育相談支援委員会を中心とした教育相談体制の充実とカウンセリング的な手法を用いた対話を中心とした生徒対応ができるよう、教職員の意識と行動の変容を促す。	（１） ア ・学校教育自己診断（教員） 「教育相談体制が整備されている」の肯定率 90%以上をめざす。〔90%〕 ・同（教員）「カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導をおこなっている」の肯定率 75%以上をめざす。〔83%〕	
	イ 対話主体の生徒支援の実現	イ 日々の授業をはじめとした教育活動全般で、生徒との対話を大切にし、信頼関係の構築を図り、卒業につなげる。 開発的カウンセリングの視点から生徒の自己肯定感を育成するため、SC・SSW および地域と連携した諸活動を実践する。	イ ・同（教員）「教職員は生徒の意見をよく聞いている」の肯定率 85%以上を維持する。〔86%〕 ・同（生徒）「先生は生徒の意見を聞いてくれる」の肯定率 80%以上をめざす。〔79%〕 ・入学時の在籍者数を基準とした卒業率 90%以上をめざす。〔85%〕	
	（２）規範意識と帰属意識を育成する。 ア 生活指導の充実	（２） ア 保護者面談を含めた家庭との緊密な連携体制を構築し、基本的な生活習慣の確立に重点をおく。とりわけ遅刻者数の減少をめざす。	（２） ア 生徒一人あたりの遅刻回数の減少。〔新規〕 ・２・３年生は前年度比５％減少をめざす。〔R 7 １年生 17.2 回、２年生 16.6 回〕 ・１年生は前年度の１年生と比べ５％減少をめざす。〔R 7 １年生 17.2 回〕	
	イ 安全・安心な居場所づくり	イ 安心して学校生活を送るため SNS 等の適切な使い方を学び、良好な人間関係を構築できるよう支援する。 また、きめ細かな面談を実施するとともに、安心して相談できる環境を整備する。	イ ・SNS 関係の LHR の複数回実施〔２回〕 ・学校教育自己診断（生徒） 「悩みや相談に親身に応じてくれる先生が多い」の肯定率 80%以上を維持する。〔79%〕 ・同（生徒）「先生はプライバシーや知られたくない秘密を守ってくれる」の肯定率の 85%以上を維持すう。〔88%〕 ・同（生徒）「学校に行くのが楽しい」の肯定率 80%以上をめざす。〔76%〕	
	（３）部活動の活性化を図る。 ア 部活動を通した自己有用感の向上	（３） ア 継続的な生徒の入部促進の実施と、学校外を含む多様な場面での活動を促進する。また、帰属意識を高め、自己有用感の向上を図る。	（３） ア 新入生の部活動の入部率について 55%以上をめざす。また、年度内に部活動から離れた生徒の割合を 10%以内とする。〔入部率 48.1%、退部率 25.9%〕	

府立北摂つばさ高等学校

	(4) ユネスコスクールの活動を基盤に、社会参画意識の育成を図る。 (5) 共生推進教室の取組みを生かした人権教育をすすめる、生徒のノーマライゼーションの意識の向上を図る。	(4) ア 震災復興支援活動や小中学校での学習活動への参加など、地元小中学校や地域社会と連携した社会貢献活動を推進する。 また、各活動が次年度以降も持続可能な形で実施できるよう、校内体制の整備を行う。 イ 国際交流活動を積極的に行い、異文化への理解を深めるとともに英語力の向上を図る。 (5) ア 障がい者理解、同和問題、セクシュアル・ハラスメント等の人権課題に関する LHR 等を通して人権意識を高める。 イ 共生推進教室の生徒と普通科の生徒との協働活動の場面を設定する。 ウ とりかい高等支援学校と連携して実習先、進路先を確保。就労への丁寧な意識づけと支援をおこなう。	(4) ア 小中学校、自治会、地域社会と連携した社会貢献活動(小中学校への学習活動への参加を含む)の機会を年 20 回以上設定する。 [社会貢献活動 10 回、学習活動 4 回] イ 姉妹校交流支援事業に基づく短期留学及びそのための連携授業を 5 回以上実施する。[10 回] (5) ア ・学校教育自己診断(生徒)「人権について学ぶ機会がある」の肯定率 90%以上を維持する。[89%] ・同(教員)「障がい者理解を深めノーマライゼーションの理念に基づく社会を築く資質を養うことができるように工夫している」の肯定率 80%以上を維持する。[83%] イ 共生推進教室設置校対象のアンケートで生徒の協働活動満足度 75%をめざす。[79%] ウ 3 年生全員の進路実現 [100%]	
--	--	--	--	--

府立北摂つばさ高等学校

（挑戦する心と積極的な行動力、粘り強い継続力の育成） 進路実現をはかり、将来を生き抜く力の育成	（１）継続した創意工夫の授業改革に取り組む。 ア 生徒の主体性を育む授業づくり	（１） ア 「わかる」から「自ら考える」ことで「学びを自信に」つなげることができ、生徒が主体的・積極的に授業に参加できるよう、授業改善を進める。 また、ユニバーサルデザインの視点を取り入れ日々実践している授業において、生徒がプレゼンテーション等の体験活動を通して自己発信力の向上をめざす。	（１） ア ・学校教育自己診断（生徒）「授業は分かりやすい」の肯定率 75%以上を維持する。[78%] ・同（生徒）「教え方に工夫している先生が多い」の肯定率 80%以上を維持する。[80%] ・同（生徒）「授業を通して自信がついた」の肯定率 75%以上を維持する。[76%]	
	イ ICT 機器・1 人1 台端末を活用した授業の改善	イ 1 人1 台端末を活用した「わかる授業」「魅力ある授業」を行うとともに、生徒のアウトプットの能力を育成するため ICT 機器を活用した授業を展開する。	イ ・同（生徒）「視聴覚機器や PC を使う機会がよくある」の肯定率 85%以上を維持する。[89%] ・同（教員）「コンピュータ等の ICT 機器が、授業などで活用されている」の肯定率 90%以上を維持する。[90%]	
	ウ 日常的な振り返り・交流の推進	ウ 相互の授業見学等を通じて、授業についての振り返りや授業改善に向けた情報交換を積極的に行う。また、小中学校との公開授業や研究授業の交流を通じて、異校種との連携をはかる。	・同（教員）「学校内で他の教員の授業を見学する機会がある」の肯定率 90%以上を維持する。[86%] ・同（教員）「教員の間で授業方法について検討する機会を積極的に持っている」の肯定率 75%以上をめざす。[67%] ・校内での授業見学週間等の設置。[2 回] ・異校種連携で研究協議 1 回以上設定。[1 回]	
	（２）「確かな学力」の定着から進路実現できる学力、将来を生き抜く力の育成をはかる。 ア 学力生活実態調査の実施と状況分析	（２） ア 学力生活実態調査（４月と 10 月実施）等をツールにして学力定着度を測定・分析するとともに、進路目標実現に向けキャリアパスポート等で具体的な支援を実施する。	（２） ア 学力生活実態調査における学習到達度の上位者（A・B 1 ゾーン）25 人以上を維持。[2 年生 21 人、3 年生 27 人]	
	イ 基礎学力定着に向けた学習習慣の確立	イ 学習支援クラウドサービス等の活用で家庭学習の定着を支援する。また、講習や端末を活用した双方向の活動等により、主体的な学びへつながる自学自習の習慣化をはかる。	イ ・学校教育自己診断（生徒）「家庭学習が習慣となった」の肯定率 55%をめざす。[52%] ・同（生徒）「勉強方法が身についた」の肯定率 75%を維持する。[75%]	
	ウ 読書活動・図書室の活性化	ウ 図書委員会活動の活性化や昼休みの図書室開室等を通じて、読書活動の活性化を図る。また、学習活動における図書(室)の利用を進める。	ウ ・同（教員）「学校として読書指導に積極的に取り組んでいる。」の肯定率 50%以上をめざす。[7 %] ・同（教員）「この学校は図書室が生徒に活用されている。」の肯定率 50%以上をめざす。[24%]	
	（３）多様な進路ニーズに応えるため専門コースや看	（３） ア 高大連携を活用した大学での学びの先取り体験等、進学を希望する生徒のモチベーションア	（３） ア 高大連携事業に参加した生徒の満足度 85%をめ	

府立北摂つばさ高等学校

	護・医療系、総合系の授業を充実させる。 ア 人文ステップアップコース イ 社会コミュニケーションコース ウ 美術工芸表現コース エ 生徒の希望する進路の実現	ップを図る取り組みを行う。 イ フィールドワークの実施や小中学校・地域の連携先との交流活動、防災教育など、体験活動の充実を図る。 ウ 国公立や中堅美大の合格にむけ、制作と展示運営のスキルを習得する。 エ 一人ひとりの希望を踏まえ、めざす進路の実現に向け、ていねいな進路指導を行う。	ざす。[調査未実施] イ フィールドワークの参加アンケートでの満足度 85%以上を維持する。[96%] ウ 制作・発表に関するアンケートでの満足度 90%以上を維持する。[100%] エ ・進路実現に対する満足度 90%以上を維持する。[94%] ・中堅私大の合格者 10 人以上をめざす。[4 人] ・看護医療系合格者 15 人以上を維持。[13 人]	
--	--	---	--	--

校内組織の業務改善と後継者の育成 (組織力の強化と改革意識の継続)	(1) チーム学校として機能する体制整備 ア 教職員同士の活発なコミュニケーションの機会を設定する。	(1) ア 全学年での日常的なコミュニケーションを活性化し PDCA サイクルに従って業務を進める。	(1) ア ・学校教育自己診断（教員）「教育活動について日常的に話し合っている」の肯定率 80%以上をめざす。[79%] ・同（教員）「相談し合える職場の人間関係ができている」の肯定率 80%以上を維持。[81%] ・同（教員）「PDCA サイクルによる学校経営を推進している」の肯定率 75%以上をめざす。[66%]	
	イ 分掌業務の精選・運営体制の見直し	イ 分掌業務の見直し（精選・不足の有無のみきわめ）を行い、必要な組織体制の改善を図る。また、学校行事や年間計画の改善・工夫を図る。	イ 同（教員）「学校行事の工夫改善を行っている」の肯定率 80%以上をめざす。[76%]	
	ウ 専門コース等の充実・各種取り組みの組織的な継続性の確保	ウ 全教職員が各コース・系に所属し、後継者を育成することでコース授業の改善とともに継続と定着を図る。 また、分掌・委員会等が行う業務・取り組みについても、特定の教員が動くだけでなく、組織的に継続できる仕組み作りを推進する。	ウ ・同（教員）「各教科において、教材の精選・工夫を行っている」の肯定率 90%以上を維持する。[98%] ・同（教員）「連携が円滑に行われ、有機的に機能している」の肯定率 67%以上をめざす。[57%]	
	(2) 人材育成と意識改革 ア 教員の育成と計画的な研修の実施	ア ミドルリーダーを中心に、教員間相互フォローの仕組みを作るとともに、経験年数の少ない教員の育成に組織的に取り組む。また、教員研修を年間通じて定期的・継続的に実施する。	ア ・同（教員）「初任者等を学校全体で育成する体制がとれている」の肯定率 60%以上をめざす。[36%] ・同（教員）「校内研修は教育実践に役立つような内容となっている」の肯定率 80%以上を維持する。[83%]	
	イ 教員の意識改革による「働き方改革」の推進	イ 学校部活動方針（休養日等）の遵守および全校一斉定時退庁日の遵守を推進する。教員の意識改革を図り、勤務時間の管理、健康管理の徹底に努める。	イ ・年間の時間外在校等時間が 720 時間を超える教育職員をゼロにする。[7 人] ・年間の時間外在校等時間が 360 時間を超える教育職員を前年度比 10%以上の縮減をめざす。[16 人]	